

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2025年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第85期（決算日：2022年8月10日）

第86期（決算日：2022年9月12日）

第87期（決算日：2022年10月11日）

第88期（決算日：2022年11月10日）

第89期（決算日：2022年12月12日）

第90期（決算日：2023年1月10日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る1月10日に第90期の決算を行いましたので、法令に基づいて第85期～第90期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
61期(2020年8月11日)	8,098	20	0.7	5.1	—	92.8	8,840	
62期(2020年9月10日)	8,376	20	3.7	4.4	—	93.5	8,782	
63期(2020年10月12日)	8,517	20	1.9	4.2	—	94.3	8,712	
64期(2020年11月10日)	8,674	20	2.1	4.2	—	93.4	8,491	
65期(2020年12月10日)	8,878	20	2.6	5.0	—	93.0	8,428	
66期(2021年1月12日)	8,989	20	1.5	5.0	—	93.3	8,258	
67期(2021年2月10日)	8,909	20	△ 0.7	4.5	—	93.7	7,970	
68期(2021年3月10日)	9,060	20	1.9	4.6	—	93.0	7,979	
69期(2021年4月12日)	9,655	20	6.8	4.3	—	94.5	8,218	
70期(2021年5月10日)	9,766	20	1.4	2.7	—	95.6	8,137	
71期(2021年6月10日)	9,927	20	1.9	2.7	—	95.0	7,894	
72期(2021年7月12日)	9,848	20	△ 0.6	2.5	—	94.9	7,362	
73期(2021年8月10日)	9,842	20	0.1	2.6	—	95.2	6,993	
74期(2021年9月10日)	9,815	20	△ 0.1	2.6	—	94.6	6,511	
75期(2021年10月11日)	9,743	20	△ 0.5	2.7	—	95.0	6,118	
76期(2021年11月10日)	10,152	70	4.9	3.0	—	94.2	6,004	
77期(2021年12月10日)	9,919	20	△ 2.1	2.5	—	95.4	5,599	
78期(2022年1月11日)	10,040	20	1.4	2.4	—	95.4	5,449	
79期(2022年2月10日)	9,951	20	△ 0.7	2.3	—	94.8	5,115	
80期(2022年3月10日)	9,836	20	△ 1.0	2.1	—	94.7	4,753	
81期(2022年4月11日)	11,117	20	13.2	1.4	—	95.8	5,024	
82期(2022年5月10日)	10,326	230	△ 5.0	1.9	—	90.9	4,347	
83期(2022年6月10日)	10,645	20	3.3	2.0	—	95.9	4,353	
84期(2022年7月11日)	10,419	20	△ 1.9	1.9	—	95.5	4,053	
85期(2022年8月10日)	10,487	290	3.4	2.1	—	95.3	4,032	
86期(2022年9月12日)	10,592	20	1.2	2.0	—	95.1	3,995	
87期(2022年10月11日)	9,312	20	△ 11.9	2.1	—	95.4	3,501	
88期(2022年11月10日)	9,575	20	3.0	2.2	—	95.4	3,543	
89期(2022年12月12日)	9,706	20	1.6	2.1	—	95.5	3,491	
90期(2023年1月10日)	9,566	20	△ 1.2	2.1	—	95.5	3,344	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第85期	(期 首) 2022年7月11日	円 10,419	% -	% -	% 1.9	% -	% 95.5
	7月末	10,652	2.2	1.9	-	95.1	
	(期 末) 2022年8月10日	10,777	3.4	2.1	-	95.3	
第86期	(期 首) 2022年8月10日	10,487	-	2.1	-	95.3	
	8月末	10,318	△ 1.6	2.0	-	94.6	
	(期 末) 2022年9月12日	10,612	1.2	2.0	-	95.1	
第87期	(期 首) 2022年9月12日	10,592	-	2.0	-	95.1	
	9月末	9,327	△11.9	2.0	-	94.6	
	(期 末) 2022年10月11日	9,332	△11.9	2.1	-	95.4	
第88期	(期 首) 2022年10月11日	9,312	-	2.1	-	95.4	
	10月末	9,668	3.8	2.1	-	95.8	
	(期 末) 2022年11月10日	9,595	3.0	2.2	-	95.4	
第89期	(期 首) 2022年11月10日	9,575	-	2.2	-	95.4	
	11月末	9,749	1.8	2.1	-	95.1	
	(期 末) 2022年12月12日	9,726	1.6	2.1	-	95.5	
第90期	(期 首) 2022年12月12日	9,706	-	2.1	-	95.5	
	12月末	9,425	△ 2.9	2.0	-	95.2	
	(期 末) 2023年1月10日	9,586	△ 1.2	2.1	-	95.5	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第85期～第90期：2022年7月12日～2023年1月10日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第85期首	10,419円
第90期末	9,566円
既払分配金	390円
騰落率	-4.7%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

各国における金融引き締めへの警戒感などから投資家心理が悪化し、アジア・パシフィック・リート市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

個別銘柄では、アジア・パシフィック・リートで時価総額最大級の銘柄である「LINK REIT」（店舗用／香港）などが下落しました。

オーストラリアドルや香港ドルなど、投資先のアジア・パシフィック通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第85期～第90期：2022年7月12日～2023年1月10日

## 投資環境について

### ▶ リート市況

**アジア・パシフィック・リート市況は、期間を通して下落しました。**

シンガポールは、期間の初めから2022年8月中旬にかけては、シンガポールの金融当局による臨時の金融引き締めを受けて投資家心理が悪化したものの、同国の長期金利の低下やリーートの底堅い決算などが好感され上昇しました。その後、米金融当局が金融引き締めを加速させたことやシンガポールの金融当局による連続金融引き締めなどを受けて10月下旬にかけて下落しました。それ以降は米経済指標によるインフレのピークアウト期待の高まりなどを受けて、投資家心理が改善したことや中国のゼロコロナ政策の緩和などが好感され上昇したものの、期間を通してみると下落しました。不動産用途別では、長期金利の上昇などを嫌気し、

オフィスなどを中心に下落しました。

その他の国・地域では、オーストラリアや香港については、各国における金融引き締めへの警戒感などから下落しました。

### ▶ 為替市況

**アジア・パシフィックの通貨は、期間を通して対円でまちまちとなりました。**

シンガポールドルは、期間の初めから2022年10月下旬にかけて、シンガポールの金融当局が為替レートの政策バンドの中心値を変更する金融引き締めを決定したことなどから対円で上昇しました。その後は下落したものの、期間を通してみると上昇しました。

その他のアジア・パシフィック通貨では、期間を通しては香港ドルやオーストラリアドルなどを中心に対円で下落しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

### ▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、シンガポールやオーストラリア

の優良資産を保有する銘柄に重点を置いた運用を行いました。

投資行動としては、新型コロナウイルスに関する規制緩和などを背景に、経済正常化の恩恵を受けやすい店舗用リートなどに対する組入比率の引き上げを実施しました。個別銘柄では、「NATIONAL STORAGE REIT」（専門・その他投資型／オーストラリア）の全売却を実施した一方、「ESR-LOGOS REIT」（工業用／シンガポール）の新規買付を実施しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>290</b> (2.691%)	<b>20</b> (0.188%)	<b>20</b> (0.214%)	<b>20</b> (0.208%)	<b>20</b> (0.206%)	<b>20</b> (0.209%)
当期の収益	59	20	18	20	20	20
当期の収益以外	230	—	1	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,293	1,305	1,304	1,312	1,320	1,335

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

### ▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジア・パシフィック・リート市況は、短期的には、各国の金融政策や新型コロナウイルスの感染状況、また米中関係の動向などにより値動きが大きくなる局面があるとみるものの、長期的には、安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるという特性や、株式などの資産と比較してバリュエーションの面で魅力的であることなどがサポート材料になるとみています。また、特に保有資産の質が高く、強力なスポンサーのサポートを得られるリートは底堅く推移するとみてい

ます。不動産用途別では、実体経済の回復が進むに連れて、景気感応度が高い店舗用や、経済正常化の恩恵を受けやすいホテル・リゾートのリートへの買い戻しが期待されるとみています。国・地域別では、シンガポールは、入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみられる工業用不動産や、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。オーストラリアについても同様に、工業用不動産で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断していません。香港については、同地域の経済成長や政治的不透明感などから慎重にみています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。

引き続き、シンガポールやオーストラリアの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

2022年7月12日～2023年1月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第85期～第90期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	90	0.910	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 44)	(0.441)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 44)	(0.441)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 0)	(0.001)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 4)	(0.037)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0)	(0.000)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1)	(0.006)	
(d) その他費用	5	0.054	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 5)	(0.052)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	100	1.008	

作成期中の平均基準価額は、9,934円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

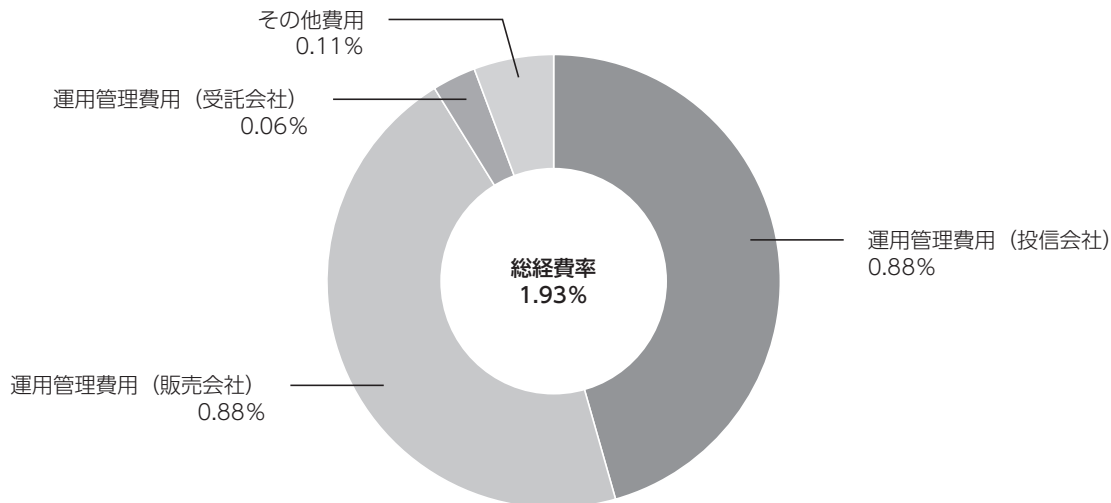
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第85期～第90期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 70,890	千円 108,700	千口 443,669	千円 680,400

○株式売買比率

(2022年7月12日～2023年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第85期～第90期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	19,925千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	73,728千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年1月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第85期～第90期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 40	百万円 —	% —	百万円 595	百万円 37	% 6.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第84期末	第90期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 2,601,771	千口 2,228,992	千円 3,324,319

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	第90期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 3,324,319	% 99.0
コール・ローン等、その他	32,883	1.0
投資信託財産総額	3,357,202	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（3,314,351千円）の投資信託財産総額（3,325,022千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=131.85円	1 オーストラリアドル=91.10円	1 ニュージーランドドル=84.00円	1 香港ドル=16.89円
1 シンガポールドル=99.04円	1 タイバーツ=3.94円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
	2022年8月10日現在	2022年9月12日現在	2022年10月11日現在	2022年11月10日現在	2022年12月12日現在	2023年1月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,180,869,050	4,028,986,852	3,535,436,650	3,571,546,883	3,509,362,964	3,357,202,847
コール・ローン等	146,945,367	34,583,500	31,573,082	39,634,855	32,682,870	32,183,517
アジア・パシフィックREITマザーファンド(詳細欄)	4,012,123,683	3,976,303,352	3,482,863,568	3,526,212,028	3,473,880,094	3,324,319,330
未収入金	21,800,000	18,100,000	21,000,000	5,700,000	2,800,000	700,000
(B) 負債	148,563,586	32,995,920	34,183,358	27,554,249	18,124,779	13,105,602
未払収益分配金	111,504,980	7,545,299	7,519,878	7,402,236	7,193,823	6,991,820
未払解約金	30,946,385	18,908,678	21,262,736	14,881,462	5,293,214	1,271,822
未払信託報酬	6,098,880	6,527,675	5,388,976	5,259,001	5,625,400	4,831,409
未払利息	43	35	20	88	79	21
その他未払費用	13,298	14,233	11,748	11,462	12,263	10,530
(C) 純資産総額(A-B)	4,032,305,464	3,995,990,932	3,501,253,292	3,543,992,634	3,491,238,185	3,344,097,245
元本	3,844,999,338	3,772,649,828	3,759,939,132	3,701,118,230	3,596,911,621	3,495,910,015
次期繰越損益金	187,306,126	223,341,104	△ 258,685,840	△ 157,125,596	△ 105,673,436	△ 151,812,770
(D) 受益権総口数	3,844,999,338口	3,772,649,828口	3,759,939,132口	3,701,118,230口	3,596,911,621口	3,495,910,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,487円	10,592円	9,312円	9,575円	9,706円	9,566円

○損益の状況

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 301	△ 807	△ 1,111	△ 1,261	△ 1,933	△ 996
受取利息	—	—	6	—	—	86
支払利息	△ 301	△ 807	△ 1,117	△ 1,261	△ 1,933	△ 1,082
(B) 有価証券売買損益	142,139,979	53,423,670	△465,054,747	109,641,022	59,368,212	△ 37,235,474
売買益	144,699,076	54,683,102	3,536,311	111,411,124	61,813,452	1,140,557
売買損	△ 2,559,097	△ 1,259,432	△468,591,058	△ 1,770,102	△ 2,445,240	△ 38,376,031
(C) 信託報酬等	△ 6,112,178	△ 6,541,908	△ 5,400,724	△ 5,270,463	△ 5,637,663	△ 4,841,939
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	136,027,500	46,880,955	△470,456,582	104,369,298	53,728,616	△ 42,078,409
(E) 前期繰越損益	37,494,641	61,022,052	99,196,297	△370,889,706	△264,603,078	△210,316,716
(F) 追加信託差損益	125,288,965	122,983,396	120,094,323	116,797,048	112,394,849	107,574,175
(配当等相当額)	( 359,945,147)	( 353,495,194)	( 353,645,882)	( 348,877,257)	( 339,784,418)	( 331,092,991)
(売買損益相当額)	(△234,656,182)	(△230,511,798)	(△233,551,559)	(△232,080,209)	(△227,389,569)	(△223,518,816)
(G) 計 (D+E+F)	298,811,106	230,886,403	△251,165,962	△149,723,360	△ 98,479,613	△144,820,950
(H) 収益分配金	△111,504,980	△ 7,545,299	△ 7,519,878	△ 7,402,236	△ 7,193,823	△ 6,991,820
次期繰越損益 (G+H)	187,306,126	223,341,104	△258,685,840	△157,125,596	△105,673,436	△151,812,770
追加信託差損益	125,288,965	122,983,396	120,094,323	116,797,048	112,394,849	107,574,175
(配当等相当額)	( 360,152,488)	( 353,503,751)	( 353,755,383)	( 348,923,917)	( 339,825,295)	( 331,172,351)
(売買損益相当額)	(△234,863,523)	(△230,520,355)	(△233,661,060)	(△232,126,869)	(△227,430,446)	(△223,598,176)
分配準備積立金	137,359,051	139,167,901	136,872,692	136,796,946	135,059,226	135,739,383
繰越損益	△ 75,341,890	△ 38,810,193	△515,652,855	△410,719,590	△353,127,511	△395,126,328

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 3,890,556,232円  
 作成期中追加設定元本額 181,588,653円  
 作成期中一部解約元本額 576,234,870円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9566円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は151,812,770円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月10日
費用控除後の配当等収益額	22,854,972円	11,832,471円	6,888,488円	9,972,388円	9,753,375円	11,949,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	360,152,488円	353,503,751円	353,755,383円	348,923,917円	339,825,295円	331,172,351円
分配準備積立金額	226,009,059円	134,880,729円	137,504,082円	134,226,794円	132,499,674円	130,781,556円
当ファンドの分配対象収益額	609,016,519円	500,216,951円	498,147,953円	493,123,099円	482,078,344円	473,903,554円
1万口当たり収益分配対象額	1,583円	1,325円	1,324円	1,332円	1,340円	1,355円
1万口当たり分配金額	290円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	111,504,980円	7,545,299円	7,519,878円	7,402,236円	7,193,823円	6,991,820円

## ○分配金のお知らせ

	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
1 万口当たり分配金（税込み）	290円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。



## アジア・パシフィックREITマザーファンド

### 《第15期》決算日2023年1月10日

[計算期間：2022年7月12日～2023年1月10日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、1月10日に第15期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
11期(2021年1月12日)	12,267	14.2	5.0	—	93.8	8,217
12期(2021年7月12日)	13,742	12.0	2.5	—	95.4	7,325
13期(2022年1月11日)	14,383	4.7	2.4	—	95.9	5,421
14期(2022年7月11日)	15,503	7.8	1.9	—	96.0	4,033
15期(2023年1月10日)	14,914	△ 3.8	2.1	—	96.1	3,324

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2022年7月11日	円	%	%	%	%
	15,503	—	1.9	—	96.0
7月末	15,866	2.3	1.9	—	95.6
8月末	15,825	2.1	2.0	—	95.1
9月末	14,344	△7.5	2.0	—	95.0
10月末	14,925	△3.7	2.1	—	96.3
11月末	15,106	△2.6	2.1	—	95.6
12月末	14,654	△5.5	2.0	—	95.7
(期 末) 2023年1月10日	14,914	△3.8	2.1	—	96.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

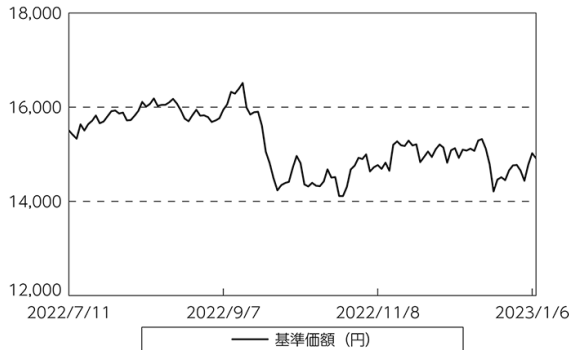
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



## ●基準価額の変動要因

(下落要因)

- ・各国における金融引き締めへの警戒感などから投資家心理が悪化し、アジア・パシフィック・

リート市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

- ・個別銘柄では、アジア・パシフィック・リートで時価総額最大級の銘柄である「LINK REIT」(店舗用/香港)などが下落しました。
- ・オーストラリアドルや香港ドルなど、投資先のアジア・パシフィック通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎リート市況

- ・アジア・パシフィック・リート市況は、期間を通して下落しました。
- ・シンガポールは、期間の初めから2022年8月中旬にかけては、シンガポールの金融当局による臨時的金融引き締めを受けて投資家心理が悪化したものの、同国の長期金利の低下やリートの底堅い決算などが好感され上昇しました。その後、米金融当局が金融引き締めを加速させたことやシンガポールの金融当局による連続金融引き締めなどを受けて10月下旬にかけて下落しました。それ以降は米経済指標によるインフレのピークアウト期待の高まりなどを受けて、投資家心理が改善したことや中国のゼロコロナ政策

の緩和などが好感され上昇したものの、期間を通してみると下落しました。不動産用途別では、長期金利の上昇などを嫌気し、オフィスなどを中心に下落しました。

- ・その他の国・地域では、オーストラリアや香港については、各国における金融引き締めへの警戒感などから下落しました。

#### ◎為替市況

- ・アジア・パシフィックの通貨は、期間を通して対円でまちまちとなりました。
- ・シンガポールドルは、期間の初めから2022年10月下旬にかけて、シンガポールの金融当局が為替レートの政策バンドの中心値を変更する金融引き締めを決定したことなどから対円で上昇しました。その後は下落したものの、期間を通してみると上昇しました。
- ・その他のアジア・パシフィック通貨では、期間を通しては香港ドルやオーストラリアドルなどを中心に対円で下落しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、シンガポールやオーストラリアの優良資産を保有する銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・投資行動としては、新型コロナウイルスに関する規制緩和などを背景に、経済正常化の恩恵を受けやすい店舗用リートなどに対する組入比率の引き上げを実施しました。個別銘柄では、「NATIONAL STORAGE REIT」（専門・その他投資型/オーストラリア）の全売却を実施した一方、「ESR-LOGOS REIT」（工業用/シンガポール）の新規買付を実施しました。

#### ○今後の運用方針

- ・アジア・パシフィック・リート市況は、短期的には、各国の金融政策や新型コロナウイルスの感染状況、また米中関係の動向などにより値動きが大きくなる局面があるとみるものの、長期的には、安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるという特性や、株式などの資産と比較してバリュエーションの面で魅力的であることなどがサポート材料になるとみています。また、特に保有資産の質が高く、強力なスポンサーのサポートを得られるリートは底堅く推移するとみています。不動産用途別では、実体経済の回復が進むに連れて、景気感応度が高い店舗用や、経済正常化の恩恵を受けやすいホテル・リゾートのリートへの買い戻しが期待されるとみています。国・地域別では、シンガポールは、入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみられる工業用不動産や、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。オーストラリアについても同様に、工業用不動産で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。香港については、同地域の経済成長や政治的不透明感などから慎重にみています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。
- ・引き続き、シンガポールやオーストラリアの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年1月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式 ) (投資信託証券)	6 (0) (6)	0.038 (0.001) (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式 ) (投資信託証券)	1 (0) (1)	0.006 (0.000) (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.053 (0.053)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	15	0.097	
期中の平均基準価額は、15,237円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年1月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 100	千アメリカドル 45	百株 183	千アメリカドル 82
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	171	千シンガポールドル 19

(注) 金額は受渡代金。

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	21	74
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	29	89	72	232
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	133	330
DEXUS INDUSTRIA REIT	23	69	33	94
WAYPOINT REIT	—	—	61	161
CHARTER HALL LONG WALE REIT	33	142	20	83
DEXUS/AU	—	—	25	202
GPT GROUP	—	—	57	246
STOCKLAND	—	—	86	315
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	41	167
GOODMAN GROUP	—	—	25	490
小計	86	301	579	2,398
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
GOODMAN PROPERTY TRUST	51	106	41	85
小計	51	106	41	85
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	—	—	30	1,766
小計	—	—	30	1,766
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	89 ( — )	126 (△ 2)	151	216
KEPPEL REIT	—	—	52	52
CAPITALAND ASCOTT TRUST	— ( — )	— (△ 22)	388	413
ESR-LOGOS REIT	1,330	473	130	46
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	99	218
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	115 ( — )	203 (△ 18)	148	254
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— ( — )	— (△0.61595)	389	919
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	— ( — )	— (△ 1)	58	98
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	120 ( — )	73 (△ 1)	259	158
KEPPEL DC REIT	47 ( — )	78 (△ 9)	114	212
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	— ( — )	— (△ 13)	137	174
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	— ( — )	— (△0.43738)	144	284

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	91 ( - )	266 (△ 14)	102	292
	小計	1,795 ( - )	1,222 (△ 85)	2,178	3,342
	タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
国	WHA PREMIUM GROWTH-F	-	-	146	1,554
	小計	-	-	146	1,554

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年7月12日～2023年1月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,717千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,728千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年1月10日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 40	百万円 -	% -	百万円 595	百万円 37	% 6.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	百株 454	百株 371	千アメリカドル 178	千円 23,577	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	454 1	371 1	178 — <0.7%>	23,577 — <0.7%>	
(シンガポール) CAPITALAND INDIA TRUST	4,180	4,009	千シンガポールドル 465	46,057	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,180 1	4,009 1	465 — <1.4%>	46,057 — <1.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,634 2	4,380 2	— — <2.1%>	69,635 — <2.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	426	405	1,348	122,872	3.7	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	363	320	981	89,424	2.7	
NATIONAL STORAGE REIT	133	—	—	—	—	
DEXUS INDUSTRIA REIT	256	246	713	65,016	2.0	
WAYPOINT REIT	618	556	1,520	138,525	4.2	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	206	220	982	89,461	2.7	
DEXUS/AU	134	108	843	76,887	2.3	
GPT GROUP	673	616	2,630	239,635	7.2	
STOCKLAND	376	289	1,053	95,976	2.9	
CHARTER HALL RETAIL REIT	405	364	1,387	126,383	3.8	
GOODMAN GROUP	150	124	2,222	202,441	6.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,744	3,252	13,684	1,246,622	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	10	—	<37.5%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
GOODMAN PROPERTY TRUST	322	332	676	56,854	1.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	322	332	676	56,854	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	248	218	12,923	218,275	6.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	248	218	12,923	218,275	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<6.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	739	677	927	91,872	2.8	
KEPPEL REIT	461	408	369	36,641	1.1	
CAPITALAND ASCOTT TRUST	1,759	1,370	1,425	141,173	4.2	
ESR-LOGOS REIT	—	1,200	450	44,601	1.3	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	587	487	999	98,950	3.0	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,021	988	1,611	159,554	4.8	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	564	175	396	39,243	1.2	
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,478	1,419	2,413	239,020	7.2	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	1,290	1,151	730	72,393	2.2	
KEPPEL DC REIT	859	792	1,449	143,585	4.3	
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	903	766	919	91,058	2.7	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	1,457	1,313	2,652	262,749	7.9	
CAPITALAND ASCENDAS REIT	843	832	2,306	228,407	6.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	11,966	11,583	16,652	1,649,250	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	13	—	<49.6%>	



銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) WHA PREMIUM GROWTH-F	千口 710	千口 563	千タイバツ 6,086	千円 23,982	% 0.7
小 計	口 数・金 額 710	口 数・金 額 563	6,086	23,982	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	<0.7%>	
合 計	口 数・金 額 16,992	口 数・金 額 15,950	—	3,194,986	
	銘 柄 数<比 率>	26	26	<96.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 69,635	% 2.1
投資証券	3,194,986	96.1
コール・ローン等、その他	60,401	1.8
投資信託財産総額	3,325,022	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(3,314,351千円)の投資信託財産総額(3,325,022千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=131.85円	1 オーストラリアドル=91.10円	1 ニュージーランドドル=84.00円	1 香港ドル=16.89円
1 シンガポールドル=99.04円	1 タイバツ=3.94円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,340,017,831
コール・ローン等	44,671,128
株式(評価額)	69,635,637
投資証券(評価額)	3,194,986,350
未収入金	15,008,222
未収配当金	15,716,494
(B) 負債	15,695,551
未払金	14,995,544
未払解約金	700,000
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	3,324,322,280
元本	2,228,992,444
次期繰越損益金	1,095,329,836
(D) 受益権総口数	2,228,992,444口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,914円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,601,771,764円  
 期中追加設定元本額 70,890,620円  
 期中一部解約元本額 443,669,940円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4914円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 2,228,992,444円

○損益の状況 (2022年7月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,955,859
受取配当金	86,799,469
受取利息	165,650
支払利息	△ 9,260
(B) 有価証券売買損益	△ 222,648,226
売買益	72,453,085
売買損	△ 295,101,311
(C) 保管費用等	△ 1,934,657
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 137,627,024
(E) 前期繰越損益金	1,431,877,540
(F) 追加信託差損益金	37,809,380
(G) 解約差損益金	△ 236,730,060
(H) 計(D+E+F+G)	1,095,329,836
次期繰越損益金(H)	1,095,329,836

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。